

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第102期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 初井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
完成工事高 (百万円)	30,774	27,665	46,332	54,607	55,689
経常利益 (百万円)	703	397	779	305	1,200
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	202	139	238	143	322
包括利益 (百万円)				54	353
純資産額 (百万円)	5,244	5,250	10,405	10,241	9,720
総資産額 (百万円)	15,655	16,465	32,709	32,029	31,951
1株当たり純資産額 (円)	244.47	246.05	220.96	219.69	208.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.25	7.08	7.36	3.19	7.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	29.5	30.4	30.9	29.4
自己資本利益率 (%)	4.2	2.9	3.2	1.4	
株価収益率 (倍)	16.1	16.4	22.3	48.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	639	149	1,274	639	454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76	1	386	65	443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	279	74	3,059	430	104
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,333	1,329	2,088	2,182	2,046
従業員数 (名)	562	563	1,305	1,262	1,262

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
完成工事高 (百万円)	27,722	24,522	41,687	49,562	49,500
経常利益 (百万円)	345	147	560	331	984
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	102	35	145	193	426
資本金 (百万円)	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970
発行済株式総数 (株)	19,800,000	19,800,000	45,132,809	45,132,809	45,132,809
純資産額 (百万円)	4,545	4,521	9,519	9,543	8,967
総資産額 (百万円)	14,401	14,879	30,081	29,823	29,295
1株当たり純資産額 (円)	230.37	229.21	211.59	212.15	199.33
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.21	1.80	4.50	4.31	9.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.6	30.4	31.6	32.0	30.6
自己資本利益率 (%)	2.3	0.8	2.1	2.0	
株価収益率 (倍)	31.8	64.4	36.4	35.8	
配当性向 (%)	57.6	166.7	66.7	69.6	
従業員数 (名)	418	426	1,081	1,050	1,036

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正12年10月	大型船の艀装電気工事、製紙機械の輸入及び修理、羅紗の輸入を主な目的として東京市麹町区に合資会社高千穂商會を創立
昭和13年7月	株式会社組織(株式会社高千穂商會)に改め、電気工事の請負を事業の主体とする
昭和19年12月	富士電機製造株式会社が当社の全株式を取得
昭和25年4月	商号を富士電気工事株式会社に変更
昭和27年9月	水力発電設備工事の請負施工を開始
昭和28年6月	鉄鋼プラント設備工事の請負施工を開始
昭和30年9月	建築付帯電気設備工事の請負施工を開始
昭和34年5月	本社を東京都港区に移転
昭和34年11月	大阪出張所を開設
昭和35年4月	上・下水道設備工事の請負施工を開始
昭和35年6月	八幡出張所を開設
昭和36年4月	商号を富士電機工事株式会社に変更
昭和38年5月	事業の目的に「土木建築の付帯設備の設計および工事の請負」を追加
昭和38年7月	本社を横浜市鶴見区に移転
昭和38年9月	名古屋出張所を開設
昭和39年2月	原子力発電設備工事の請負施工を開始
昭和40年9月	火力発電設備工事の請負施工を開始
昭和43年11月	機械工事の請負施工を主な事業とする三電設備株式会社に資本参加
昭和47年1月	計測器の調整、修理部門を分離し富士計測株式会社に営業譲渡
昭和49年11月	事業の目的に「管工事の請負」を追加
昭和50年9月	運輸部門を分離し富士物流株式会社に営業譲渡
昭和53年2月	東京支店を開設
昭和54年3月	ファーマナイト インターナショナル社(英国)と合弁会社富士ファーマナイト株式会社を設立しリークシーリング(配管漏洩補修)事業に進出
昭和59年3月	FAシステム設備工事の請負施工を開始
平成3年11月	施工能力強化のためエフテックス株式会社を設立
平成5年3月	建築工事の請負施工を開始
平成6年6月	事業の目的に「電気通信工事」「機械器具設置工事」「鋼構造物設置工事」「計装工事」を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部銘柄として上場
平成8年10月	電気設備工事の設計施工を主な事業とするフジデンキエンジニアリング社(タイ)(平成23年5月、富士古河 E & C(タイ)社に商号変更)に資本参加
平成9年10月	Chemical Construction Installation Corporation、豊田通商シンガポール社およびフジデンキエンジニアリング社(タイ)と合弁会社ピナフジエンジニアリング社(平成23年10月、富士古河 E & C(ベトナム)社に商号変更)をベトナムに設立し、電気工事事業に進出
平成10年1月	YEK HOLDINGS, INC. と合弁会社フジハイインターナショナル社をフィリピンに設立し、電気工事事業に進出
平成11年3月	ISO9001の認証を取得(本社・支社)
平成16年12月	ISO14001の認証を取得(本社地区)
平成17年2月	本社事務所を川崎市幸区(現在地)に移転
平成17年7月	商号を富士電機 E & C 株式会社に変更
平成18年2月	電気設備工事の設計施工を主な事業とする富士計装株式会社の全株式を取得し子会社化
平成18年4月	富士電機工程社を台湾に設立し、電気設備工事事業に進出
平成21年10月	古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社と合併し商号を富士古河 E & C 株式会社に変更
平成22年10月	富士古河 E & C(マレーシア)社をマレーシアに設立し、総合設備工事事業に進出
平成23年7月	富士古河 E & C(カンボジア)社をカンボジアに設立し、総合設備工事事業に進出

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社12社、関連会社3社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、平成23年7月1日付で富士古河 E & C (カンボジア)社を設立したことにより、連結子会社が1社増加しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに、事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(建築・建築付帯設備)

当セグメントにおいては、建築一式工事、土木一式工事、および、建築付帯に関わる空調、衛生、電気設備工事の設計・施工を行っております。

主な関係会社は、株式会社三興社、創和工業株式会社、富士電機工程社であります。

(プラント設備)

当セグメントにおいては、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。

主な関係会社は、北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、富士計装株式会社、富士古河 E & C (タイ)社、富士古河 E & C (ベトナム)社、富士古河 E & C (マレーシア)社、富士古河 E & C (カンボジア)社であります。

(情報通信設備)

当セグメントにおいては、CATV、ネットワーク、通信・放送設備工事の設計・施工を行っております。

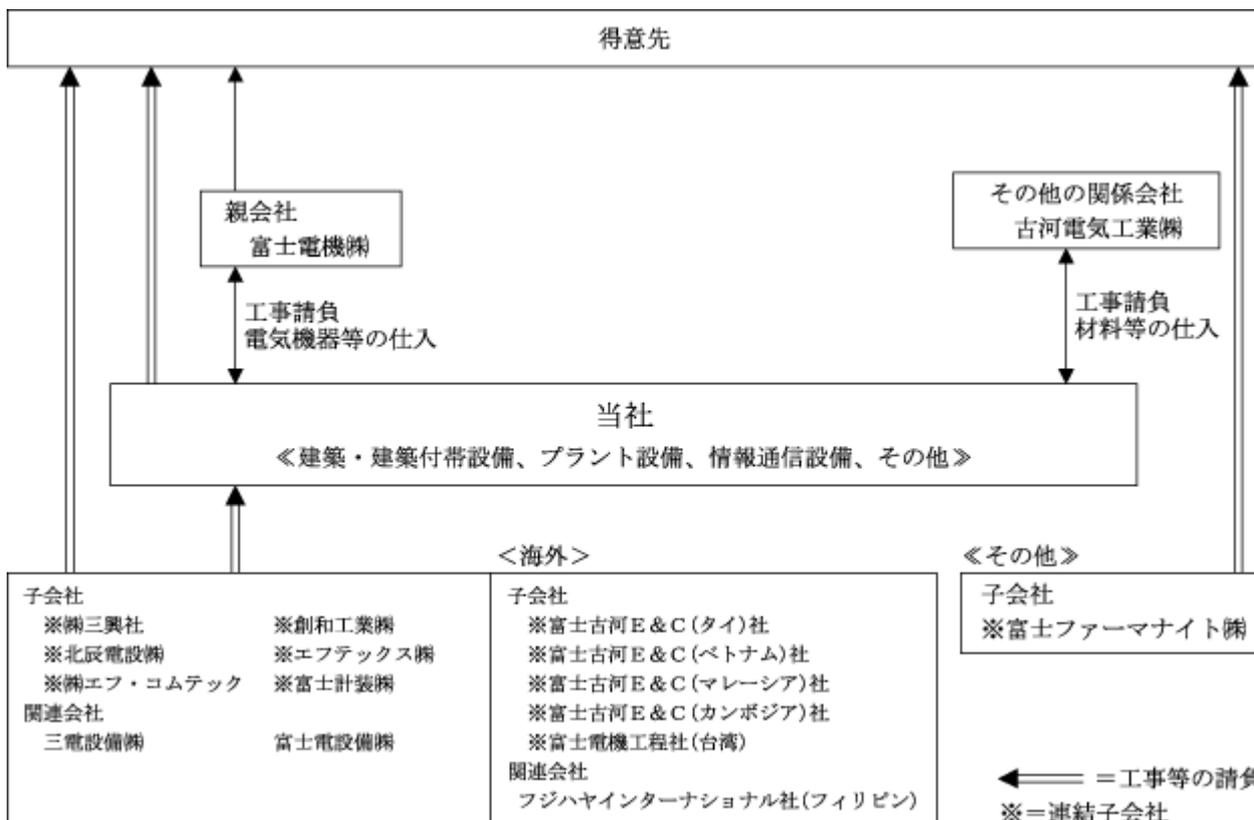
主な関係会社は、株式会社エフ・コムテックであります。

(その他)

当セグメントにおいては物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。

主な関係会社は、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成24年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ビナフジエンジニアリング社は、平成23年10月21日付で商号を富士古河 E & C (ベトナム)社に変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	46.8 (0.1)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 富士電機株式会社の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため親会社とするものであります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	20.7 (0.3)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。

(3) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)三興社	大阪市 中央区	20百万円	建築・ 建築付帯設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
北辰電設(株)	栃木県 さくら市	20百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
(株)エフ・コムテック	川崎市 幸区	30百万円	情報通信設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
創和工業(株)	東京都 世田谷区	30百万円	建築・ 建築付帯設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
エフテックス(株)	横浜市 鶴見区	10百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
富士ファーマナイト(株)	川崎市 中原区	30百万円	その他	90.0	事業上の関係はありません。 役員の兼任1名
富士計装(株)	横浜市 鶴見区	12百万円	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
富士古河 E & C (タイ) 社	タイ	1,600万バート	プラント設備	48.4 [51.4]	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (ベトナム) 社	ベトナム	60万米ドル	プラント設備	90.0 (10.0)	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (マレーシア) 社	マレーシア	160万リンギット	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (カンボジア) 社	カンボジア	15億リエル	プラント設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士電機工程社	台湾	800万台湾ドル	建築・ 建築付帯設備	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者等の所有権割合で外数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築・建築付帯設備部門	1,156
プラント設備部門	
情報通信設備部門	
その他	
全社(共通)	106
合計	1,262

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。
 2. 当社グループは、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,036	42.8	18.5	6,760,966

セグメントの名称	従業員数(名)
建築・建築付帯設備部門	930
プラント設備部門	
情報通信設備部門	
その他	
全社(共通)	106
合計	1,036

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。
 2. 当社は、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、昭和38年9月に結成された労働組合があり、富士電機グループ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災の影響に伴う電力供給の制約、生産活動の低下や設備投資の減少等により落ち込みましたが、その後サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果を背景に、円高や欧州の債務危機、原油価格の高止まりなどの厳しい状況下でありながら、緩やかに持ち直してきました。当社グループの属する設備工事業界におきましても、東日本大震災からの復旧・復興需要や堅調な公共投資および海外需要などを背景に、受注面では回復傾向にありますが、国内における設備投資の先送りの動きやこれに伴う市場競争の激化により収益面では依然厳しい状況にありました。

このような状況下、当社グループは、総合設備企業として復旧と復興に全力を尽くし、社会とお客様に貢献することを経営の基本に据え、2回にわたる災害義援金の寄贈やボランティアの派遣等の社会貢献活動はもとより、被災された工場・事業所等への復旧・復興工事に全社を挙げて取り組み、震災発生以来286件の現場に延べ42,000人を超える社員と協力会社員を派遣し、貢献することができました。今後も、復興支援プロジェクト室を中心として、被災地域に対する支援を中長期的に取り組んでいく所存であります。

また、収益力向上による利益目標の必達を重点課題として掲げ、営業力の強化、プロジェクト管理能力の強化、コストダウンの一層の推進、品質と安全の確保等に取り組むとともに、研究開発の推進と新事業・新分野への挑戦を加速させ、業界トップクラスの省エネルギー・省スペースを達成したデータセンター向け新空調システム「*aria*（オメガリア）」や、昭和リース株式会社と共同で開発し、発電量保証と長期メンテナンスの付帯を特長とした「産業向け太陽光発電システム導入プラン」を発表しました。

これらの成果により、当連結会計年度の受注高は600億円（前期比13.6%増）、売上高は556億円（前期比2.0%増）となり、利益面では、営業利益10億22百万円（前期比684.4%増）、経常利益12億円（前期比293.0%増）と、当初見込みを上回ることができました。

特別損益につきましては、第一に、将来債務の削減、並びに、厚生年金支給年齢の繰り下げと税制適格年金の廃止に対応した新たな退職金制度への移行に伴う退職給付制度改定損13億48百万円を特別損失に計上しました。なお、本制度改定により、退職給付債務は126億円から44億円へと82億円削減され、次期以降の退職給付費用は、年間3億50百万円程度減少するものと見込んでおります。第二に、経営資源の有効活用策の一環として、関係会社を含めた事務所・倉庫を川崎市内に統合するとともに横浜市内に保有する土地・建物を譲渡し、固定資産売却益2億50百万円を特別利益に計上しました。第三に、当社が加入していた富士電機企業年金基金はA I J投資顧問株式会社の商品の一部採用しており、その預け入れ資産の大半が消失しているものと判断されたことから年金資産消失損3億57百万円を特別損失に計上しました。

これらの結果、当期純損失は3億22百万円（前期は当期純利益1億43百万円）となりました。セグメントの業績を示すと次の通りであります。

(建築・建築付帯設備)

当セグメントにおける受注高は296億円（前期比26.1%増）、売上高は267億円（前期比9.9%増）となりました。

一般空調・衛生分野では、設備投資の低迷が続く中、公共案件への積極的な応札と省エネ提案を中心とした改修工事の取り込みに努めましたが、新規投資の手控えにより受注高・売上高ともに減少しました。

産業プロセス空調分野では、東日本大震災で被災された製造事業所の復旧工事や節電・省エネ対策に伴う設備改修工事を中心に案件が増加するとともに、大型の新規投資案件の受注もあり、受注高・売上高とも大幅に増加しました。

建築・土木分野では、景気の先行き不透明感から設備投資の計画中止および延期が相次いだことに加えて、前期には大型の投資案件があったこともあり、受注高・売上高ともに減少しました。

電気分野では、企業の設備投資抑制等により総じて厳しい状況にありましたが、復旧・復興案件の増加に加えて、機械・食品・介護施設分野への積極的な営業展開による大型の新規投資案件の受注もあり、受注高・売上高ともに増加しました。

(プラント設備)

当セグメントにおける受注高は229億円（前期比6.6%増）、売上高は224億円（前期比6.2%増）となりました。

社会システム分野では、主力である上下水道設備工事において新設および大型更新工事が減少する中、一部補修および更新需要向けの営業活動を推進した結果、受注高はほぼ横ばいとなりましたが、売上高は前期に大型物件の完成があったことから減少しました。

エネルギーシステム分野では、国内外の太陽光発電設備工事や既存設備のケーブル絶縁劣化診断等の営業活動に取り組んでまいりましたが、主力である送電線工事および火力・水力発電設備の定期点検工事の延期により、受注高は減少しました。一方、売上高は、前期に受注した大型の太陽光発電設備の納入等により増加しました。

産業システム分野では東日本大震災で被災された工場・事業所の復旧工事に加えて、石油・化学分野への営業活動強化により、受注高・売上高ともに増加しました。海外子会社においては、タイの洪水被害による影響もありましたが、投資の回復や平成23年7月1日付で設立した富士古河E & C (カンボジア) 社の好調な業績など堅調に推移しました。

(情報通信設備)

当セグメントにおける受注高は54億円（前期比6.0%増）、売上高は43億円（前期比33.8%減）となりました。

通信・放送関連事業において大型の携帯電話基地局建設工事や周波数再編作業を受注したことにより、受注高は増加しましたが、大型の案件が長納期であることやCATVおよびLAN関連事業の受注減の影響により、売上高は減少しました。

(その他)

当セグメントにおける受注高は20億円（前期比24.4%減）、売上高は22億円（前期比16.5%減）となりました。

配管漏洩補修は堅調に推移しましたが、物品販売は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20億46百万円となり、前連結会計年度と比べ、1億36百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は4億54百万円（前期は6億39百万円の増加）となりました。これは、退職金制度改定等による資金の増加、および売上債権の増加、仕入債務の減少による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は4億43百万円（前期は65百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による資金の減少、および旧横浜営業所の売却による収入に伴う資金の増加が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億4百万円（前期は4億30百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払による資金の減少が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建築・建築付帯設備部門	23,529	29,667
プラント設備部門	21,520	22,934
情報通信設備部門	5,151	5,463
その他	2,671	2,018
計	52,873	60,083

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建築・建築付帯設備部門	24,294	26,704
プラント設備部門	21,104	22,420
情報通信設備部門	6,509	4,311
その他	2,708	2,261
消去	9	8
計	54,607	55,689

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度		
富士電機システムズ(株)	7,103百万円	13.0%
当連結会計年度		
富士電機(株)	9,279百万円	17.0%

なお、参考のために提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第101期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築・建築 付帯設備	9,320	21,014	30,334	21,948	8,386	7.2	604	21,679
	プラント 設備	13,843	20,212	34,055	19,785	14,270	6.1	874	19,203
	情報通信設 備	2,824	4,206	7,030	5,564	1,466	25.5	374	5,839
	その他	526	2,227	2,753	2,263	489	12.3	60	2,280
	計	26,514	47,661	74,175	49,562	24,613	7.8	1,912	49,002
第102期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築・建築 付帯設備	8,386	26,870	35,256	23,782	11,474	5.5	627	23,804
	プラント 設備	14,270	20,879	35,150	20,356	14,793	8.3	1,233	20,715
	情報通信設 備	1,466	4,775	6,241	3,623	2,618	6.9	181	3,430
	その他	489	1,495	1,985	1,738	246	37.3	91	1,770
	計	24,613	54,021	78,634	49,500	29,133	7.3	2,133	49,721

(注) 1 前期以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別され、請負金額比率は次のとおりであります。

期別	工事種類	特命(%)	競争(%)	計(%)
第101期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築・建築付帯設備	41.6	58.4	100.0
	プラント設備	66.9	33.1	100.0
	情報通信設備	85.9	14.1	100.0
	その他	70.3	29.7	100.0
	計	57.6	42.4	100.0
第102期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築・建築付帯設備	48.8	51.2	100.0
	プラント設備	60.7	39.3	100.0
	情報通信設備	78.6	21.4	100.0
	その他	52.2	47.8	100.0
	計	56.2	43.8	100.0

完成工事高

期別	工事種類	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第101期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築・建築付帯設備	2,478	19,470	21,948
	プラント設備	1,388	18,396	19,785
	情報通信設備	126	5,438	5,564
	その他	42	2,221	2,263
	計	4,035	45,527	49,562
第102期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築・建築付帯設備	1,043	22,738	23,782
	プラント設備	1,827	18,528	20,356
	情報通信設備	24	3,598	3,623
	その他	36	1,702	1,738
	計	2,932	46,568	49,500

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第101期請負金額4億円以上の主なもの

埼玉県	大久保浄水場 取水・排水処理系共同電気設備設置工事
メタウォーター(株)	東京都下水道局 芝浦水再生センター 東系水処理電気設備再構築工事
富士電機リテイルシステムズ(株)	富士電機リテイルシステムズ(株) 三重工場 新製造棟解体および新製造棟建設工事
古河電気工業(株)	東北電力(株) 北上幹線新設工事
富士電機システムズ(株)	富士通エフ・アイ・ピー(株) 横浜新センター 横浜新棟建設工事 空調・衛生機械設備工事

第102期請負金額4億円以上の主なもの

富士電機(株)	富士電機(株) 山梨製作所 クリーンルーム改修工事
東急建設(株)	ファンック(株) 忍野工場 新工場建設工事に伴う電気設備工事
防衛省 南関東防衛局	横須賀地区(19) 給電設備等設備工事
富士電機(株)	西日本高速道路(株) 阪和自動車道 長峰トンネル電気集塵機設備工事
伊藤忠商事(株)	環境プログラム無償) ボツワナ共和国向け 太陽光発電設備納入

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第101期		
富士電機システムズ(株)	7,059百万円	14.2%
第102期		
富士電機(株)	9,213百万円	18.6%

手持工事高(平成24年3月31日)

工事種類	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築・建築付帯設備	2,529	8,945	11,474
プラント設備	775	14,018	14,793
情報通信設備		2,618	2,618
その他	21	225	246
計	3,326	25,806	29,133

(注) 手持工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

新光電気工業(株)	新光電気工業(株) 高丘工場 新築空調生産給衛生設備工事	平成24年8月完成予定
神奈川県 川崎市役所	(仮称)新川崎地区産学官共同研究施設 クリーンルーム整備工事	平成24年8月完成予定
富士電機(株)	昭和四日市石油(株) 四日市製油所 コンビナート連携プロジェクト 電気連携工事	平成25年7月完成予定
古河電気工業(株)	ソフトバンクモバイル(株) 中国地区 プラチナバンドプロジェクト	平成25年3月完成予定
古河電気工業(株)	ソフトバンクモバイル(株) 北海道地区 プラチナバンドプロジェクト	平成24年9月完成予定

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、震災からの復興需要等を背景に、景気は停滞局面を抜け出していくことが期待されますが、円高の再高騰や原油価格の上昇などへの警戒感から、企業は国内における設備投資に対する慎重姿勢を崩さないものと思われ、設備工事業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、復興支援を推進し被災地に貢献するとともに、今期利益目標の必達に向けた営業の再構築、施工技術力・施工管理力の向上を通じた原価の低減、ノークレーム・ゼロ災害の達成等を経営の重点課題として推進し、環境とエネルギーに強みを持つ総合設備企業として企業価値の向上を図ってまいります。また、2020ビジョン「ACCEL PLAN」の実現に向けて、海外事業拡大の加速化、オメガリアおよび太陽光発電事業の確実な立ち上げ、取締役会の活性化と経営品質の向上による経営体質の一層の強化等に取り組み、存在感のあるグローバル総合設備企業への変革を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、および変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。また、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) 売上高の減少について

当社グループは、総合設備工事会社として保有する技術力を駆使した提案型営業の推進、営業体制の整備・強化ならびに営業拠点の見直し等による直接受注比率の引き上げ、海外事業および新規事業の一層の推進等により受注の確保に努めておりますが、公共投資の減少、景気の減速、民間設備投資の動向等により、売上高が減少する可能性があります。

(2) 利益の減少について

当社グループは、エンジニアリング力の強化、ロスコストの低減、調達コストの削減等、諸施策の実行により原価低減を図っておりますが、業界における受注競争の激化、材料の高騰等により、利益が減少する可能性があります。

(3) 災害等の発生について

当社グループは、地震や台風等の自然災害、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなどの疫病の発生等により、事業活動の中断を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 品質・安全等について

当社グループは、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、従業員はもちろん、外注先企業の従業員の方々にも安全教育を徹底的に実施するなど、安全第一に取り組んでおります。しかしながら、予期できない天災、事故、工事の瑕疵の顕在化等により損失を被り、業績に影響を及ぼす可能性がありますので、各種保険の付保等によりリスクの低減を図っております。

3. 法的規制・コンプライアンスについて

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。特に建設業は許可事業であり、建設業法等に違反した場合には、許可取消処分等を含む行政処分がなされることがあります。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、万が一発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外事業について

当社グループの海外事業では、現地における天災、テロや戦争、政変や社会・経済情勢、為替レートの急激な変動、伝染病などのリスクを内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、サーバの高密度・高発熱化に伴う省エネ・省スペース・省コストを目指した空調システムの製品開発を中心に取り組んでまいりました。

子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は9百万円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

(建築・建築付帯設備)

(1) IDC向け新空調システム

クラウド化や高集積化が進むデータセンターでは、熱負荷の増大化に伴い、省電力で効率よく冷却する空調システムの導入が重要な課題となっております。この課題を解決するために、新しい空調システム「Ome-garia(オメガリア)」を開発いたしました。

オメガリアは、高顕熱・大風量の天吊型マルチエアコンで、熱負荷の直近で冷却することで冷却効率向上による省エネルギー化を図り、最適な気流形成と個別負荷制御により熱溜まりの防止が可能です。また、従来の電算用床吹パッケージエアコンに対して、25%の省エネルギー化を実現しております。省エネ・省スペース・最適環境・高信頼性をコンセプトに、平成24年6月から販売を開始しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(営業利益)

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災の影響に伴う電力供給の制約、生産活動の低下や設備投資の減少等により落ち込みましたが、その後サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果を背景に、円高や欧州の債務危機、原油価格の高止まりなどの厳しい状況下でありながら、緩やかに持ち直してきました。当社グループの属する設備工業界におきましても、東日本大震災からの復旧・復興需要や堅調な公共投資および海外需要などを背景に、受注面では回復傾向にありますが、国内における設備投資の先送りの動きやこれに伴う市場競争の激化により収益面では依然厳しい状況にありました。

当連結会計年度の売上高は、情報通信設備部門でのCATV関連工事等の受注減の影響による減少がありましたが、東日本大震災からの復旧・復興関連工事等の増加により、10億82百万円増加し、556億89百万円となりました。完成工事総利益についても、前期負採算工事の減少、コストダウン及び連結子会社の利益改善により11億円増加し、73億84百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により前連結会計年度に比べ2億8百万円増加し、63億61百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ8億92百万円増益の10億22百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金の増加を主要因として、前連結会計年度に比べ2百万円改善いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8億95百万円増益の12億円となりました。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度は、退職給付制度の改定損及び年金資産の消失損を計上した結果、税金等調整前当期純損失は前連結会計年度に比べ5億51百万円減少し、2億51百万円となりました。

(当期純損失)

法人税等73百万円、少数株主損失2百万円を計上した結果、当期純損失は3億22百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少による資金の減少などから 4 億54百万円の支出（前連結会計年度は 6 億39百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、旧横浜営業所の売却を主な要因として 4 億43百万円の収入（前連結会計年度は65百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により 1 億 4 百万円の支出（前連結会計年度は 4 億30百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は 1 億36百万円減少し、当連結会計年度末の残高は20億46百万円（前連結会計年度末は21億82百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物 構築物 (百万円)	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
					面積(m ²)	金額 (百万円)		
本社 (川崎市幸区)	建築・建築付 帯設備部門 プラント設備 部門 情報通信設備 部門 その他	統括業務施設 営業・施工拠点	60	125			186	757
関西支社 (大阪市淀川区)	建築・建築付 帯設備部門 プラント設備 部門 その他	営業・施工拠点	12	315			327	78
中部支社 (名古屋市中村区)	建築・建築付 帯設備部門 プラント設備 部門 その他	営業・施工拠点	5	1			6	41
岡山支店 (岡山県倉敷市)	プラント設備 部門	営業・施工拠点	26	0	826	43	70	5
中原事務所 (川崎市中原区)	建築・建築付 帯設備部門 プラント設備 部門 その他	営業・施工拠点 機材倉庫	49	15			65	4
送電機材センター (栃木県さくら市)	プラント設備 部門	機材倉庫	57	7	13,168	165	231	
小野倉庫 (兵庫県小野市)	プラント設備 部門	機材倉庫	5	0	4,147	42	48	
横須賀寮 (神奈川県横須賀市)		福利厚生施設	48	0	2,151	47	95	
今市事業所 (栃木県日光市)	建築・建築付 帯設備部門	営業・施工拠点	11	0	368	15	27	3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物の一部を賃借しております。賃借料は268 百万円であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日	25,332,809	45,132,809		1,970		1,801

(注) 古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	19	150	10		1,971	2,157	
所有株式数 (単元)		855	149	32,677	61		11,015	44,757	
所有株式数 の割合(%)		1.91	0.33	73.01	0.14		24.61	100.00	

(注) 1 自己株式146,780株は「個人その他」に146単元及び「単元未満株式の状況」に780株含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	20,790	46.07
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	9,097	20.16
富士古河 E & C 社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	1,856	4.11
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.91
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	304	0.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	0.53
吉永英隆	福岡県中間市	172	0.38
小池文章	東京都江東区	154	0.34
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	151	0.34
株式会社東邦商会	東京都千代田区神田錦町1丁目8-9	125	0.28
計		33,753	74.78

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式146千株(0.33%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,611,000	44,611	
単元未満株式	普通株式 375,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,611	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式780株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地	146,000		146,000	0.33
計		146,000		146,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	700	0
当期間における取得自己株式	780	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)				
保有自己株式数	146,780		147,560	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、取締役会の決議によって定めることができるものとしております。剰余金の配当につきましては、期末配当、中間配当およびその他基準日の定めによる配当を実施できることとしておりますが、売上高が期末に集中する季節的変動が激しく、期末以外で配当可能利益を確保することが困難であり、当面年1回の実施を基本といたします。配当の決定機関は、期末配当は株主総会または取締役会、中間配当およびその他基準日の定めによる配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施するとの基本方針のもと、期末配当1株当たり3円としております。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために、経営基盤を強化し、今後の事業展開へ向けた投資に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月23日 取締役会決議	134	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	478	290	210	198	195
最低(円)	121	104	121	93	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	158	147	156	151	165	167
最低(円)	136	123	131	135	142	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長 営業本部長	初井 丈一郎	昭和27年10月8日	昭和55年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年7月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 同社関西支社電力部長 富士電機システムズ(株)eソリューション本部 エネルギーソリューション統括部長 同社プラント営業本部電力営業本部長 同社プラント営業本部中部支社長 富士電機(株)営業統括本部中部支社長 当社取締役、執行役員専務、営業本部長、第 四営業統括部長 取締役、執行役員専務、営業本部長 代表取締役社長、執行役員社長、営業本部長 (現任)	(注)3	60
社外取締役		川島 清嘉	昭和29年2月12日	昭和54年4月 昭和59年5月 平成7年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成24年6月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 川島法律事務所(横浜弁護士会)(現任) 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 横浜国立大学法科大学院教授 放送大学客員教授(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員 専務 情報通信シ ステム事業 本部長	中山 清	昭和25年5月28日	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月 古河電気工業(株)入社 同社エネルギー・産業機材カンパニー産業 機材事業部管路製品部長 同社エネルギー・産業機材カンパニー産業 機材事業部長 同社執行役員エネルギー・産業機材カンパ ニー産業機材事業部長 古河電工業業電線(株)代表取締役社長 当社取締役、執行役員専務、情報通信システ ム事業本部長、ネットワークシステム事業 部長 取締役、執行役員専務、情報通信システム事 業本部長(現任)	(注)3	18
取締役	執行役員 専務 空調設備 事業本部長	山本 晃章	昭和27年7月23日	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 公共事業部長 取締役社会システム本部長 取締役関西支社長 常務取締役関西支社長 執行役員常務、関西支社長 取締役、執行役員常務、関西支社長 取締役、執行役員専務、空調設備事業本部長 (現任)	(注)3	76
取締役	執行役員 常務 関西支社長	森 兼正夫	昭和27年2月4日	昭和46年1月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年10月 平成22年10月 平成23年6月 富士電機家電関西(株)入社 富士電機総設(株)取締役東日本本部長、東京 支社長 同社常務取締役事業本部長 同社常務取締役技術工事本部長 当社取締役、執行役員常務、空調設備事業本 部長、サービス事業部長 取締役、執行役員常務、空調設備事業本部長 取締役、執行役員常務、関西支社長 (現任)	(注)3	38
取締役	執行役員 経営企画 本部長	明石 亨	昭和33年9月28日	昭和56年4月 平成17年4月 平成21年10月 平成23年6月 当社入社 企画本部経理部長 経営企画本部財務経理部長 取締役、執行役員、経営企画本部長、輸出管 理室長(現任)	(注)3	25
取締役	執行役員 海外事業本 部長	大角地 通晴	昭和28年8月11日	昭和49年4月 平成11年3月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 プラント本部海外部長 海外本部海外営業部長 海外本部長 海外事業本部長 執行役員、海外事業本部長 取締役、執行役員、海外事業本部長 (現任)	(注)3	19
取締役	執行役員 営業本部副 本部長、第一 営業統括部 長	中野 富博	昭和32年2月2日	昭和54年4月 平成16年7月 平成22年8月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 富士電機グループ労働組合中央執行委員長 当社プラント事業本部副本部長 執行役員、営業本部第一営業統括部長 執行役員、営業本部副本部長、第一営業統括 部長 取締役、執行役員、営業本部副本部長、第一 営業統括部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		二田水 康 英	昭和26年10月30日	昭和50年5月 平成7年3月 平成12年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 中部支社総務部長 経理部長 九州支社長 企画本部副本部長 監査室長 常勤監査役(現任)	(注)4	25	
社外監査役		篠崎 俊 夫	昭和26年9月27日	昭和50年4月 平成6年9月 平成14年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 同社営業推進本部営業企画部長 同社財務計画室グループ資金部長 富士電機フィアス(株)代表取締役社長 富士物流(株)取締役 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))常勤監査役 富士電機(株)常勤監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5		
社外監査役		伊藤 隆 彦	昭和26年7月24日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年10月	古河電気工業(株)入社 同社執行役員 古河ライフサービス(株)取締役社長兼古河 ファイナンス・アンド・ビジネスサポート (株)取締役社長兼材工(株)取締役社長 古河電気工業(株)監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6		
計								267

- (注) 1 取締役川島清嘉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役篠崎俊夫、伊藤隆彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役二田水康英の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役篠崎俊夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役伊藤隆彦の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、経営体制の更なる充実と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役と兼務していない執行役員は7名で、藤倉一雄(執行役員常務、工事技術本部長)、北野信一(執行役員、営業本部開発営業室長)、野田 恵(執行役員、プラント事業本部長)、湯川 仁(執行役員、電設・建築事業本部長)、小林 進(執行役員、調達本部長)、高谷政美(執行役員、電力事業本部長)、宗清公彦(執行役員、空調設備事業本部設計統括部長)であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
梅田 正 夫	昭和30年11月18日	昭和53年4月 平成12年7月 平成15年10月 平成19年10月 平成21年10月	富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 同社東北支社総務部長 富士電機システムズ(株)電力営業本部営業支援部長 富士電機総設(株)管理本部総務部長 当社経営企画本部企画部長(現任)	(注)	
江澤 賢 一	昭和38年3月26日	昭和60年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成20年12月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	富士電機(株)入社 富士電機機器制御(株)管理本部財務経理部長 富士電機システムズ(株)経営企画本部財務経理部担当部長 富士電機ホールディングス(株)(現富士電機(株))経営企画本部財務担当マネージャー 同社経営企画本部財務室経理部長 富士電機(株)財務室経理部長 同社経営企画本部財務室経理部長(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、社会や株主・投資家に貢献していくことを経営の基本方針としております。

これに資するものとして、適時適切な情報開示によって経営の透明性、健全性および迅速な意思決定の向上を図ることで、株主の権利・利益を守るとともに、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係を構築する上で欠かせないコーポレート・ガバナンスを充実させることが、経営上の最重要課題の一つであると位置づけています。

また、コンプライアンスに関しましては、企業の行動に対し従来以上に社会の厳しい目が注がれているなか、リスクマネジメントと内部統制という観点から、当社グループを取り巻く諸法令・社会的規範等の遵守徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営監督、重要な意思決定を担う取締役会を設置しております。取締役は経営体質ならびに監督機能の強化を図るために1名増員しましたが、8名と少数数体制であり、事業年度における経営責任の明確化、及び環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。取締役8名中1名を社外取締役としており、監督機能を強化しております。取締役会は原則毎月1回開催し、重要事項の決裁のみならず、経営方針等について活発に議論を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離しており、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催し、より具体的でスピーディーな経営判断がなされるよう図っております。

また、当社は、監査機能として監査役会を設置しております。監査役は3名であり、長年にわたる経理部門・経営管理部門の経験を有しており、財務および会計に関する相当の見地を有するものであります。監査役3名中2名を社外監査役としており、監査役機能の充実によって、経営の監査機能の整備・強化を図ることができるものと考えております。監査役は、取締役会及び経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、客観的な立場から意見を表明するとともに、意思決定の適法性や妥当性、業務執行状況の監査を行っております。

さらに、全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。リーガルリスクについては、経営企画本部にて一元管理することとしており、重要な法務問題は、顧問契約を締結している法律事務所等に適宜相談を行い、対応しております。また、当社には、当社グループ社員からの社内通報を受け付ける内部通報制度が設置されており、当社グループにおけるコンプライアンスの維持と、グループの健全な発展を目指した実効ある運用が図られております。

当社としましては、これらの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実を確保できると考え、当該体制を採用しております。

責任限定契約の概要

当社は、法令及び定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、300万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を上限として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。当該契約においては、契約締結後も社外役員としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正に努めております。

取締役および監査役の員数

当社の取締役は16名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等に関する基本方針

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は次のとおりの機関体制とする。

- ・ 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会までとする。
- ・ 社外から取締役、監査役を招聘する。
当社の取締役は、使用人に対し、富士古河 E & C グループの経営理念および全役職員の行動規範である企業行動憲章の精神を繰り返し説き、その徹底を図る。
コンプライアンス規程およびコンプライアンス・プログラムに基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進する。
- ・ コンプライアンス委員会において、当社を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図る。
- ・ 当社の事業活動に関わる規制法令毎に社内ルール、日常監視、監査、教育等を体系化したコンプライアンス・プログラムを制定し、これに基づき使用人に対し遵法教育を実施する。
- ・ 通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、当社の使用人から当社の社長への通報を容易にする内部通報制度を整備し、法令、定款、または社内ルールに違反する行為の未然防止および早期発見を図る。
- ・ 上記体制の確立および推進により、グループ各社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体の排除に向け、組織的な対応を図る。
社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含め内部監査を実施する。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 文書管理規程を制定し、取締役の職務の執行にかかる記録等その他重要文書の保存および保管に関する責任者、取締役および監査役に対する閲覧等の措置等を定める。また、当該規程の制定、改廃においては、当社の監査役と事前に協議する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業上のリスクを組織的・体系的に管理するためリスク管理規程を制定し、適切なリスク管理体制を整備する。

大規模自然災害等の緊急事態の発生に対処するため緊急時対応要領を制定し、危機管理担当役員、緊急事態発生時の連絡体制および対策本部の設置等を定め、緊急事態による発生被害の極小化を図る。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会決議により取締役の業務執行担当を定めるとともに、取締役会規則、決裁権限規程により、当社の業務執行に関する意思決定等の権限を明確にする。

各年度および中期の経営計画を策定し、定期的に進捗状況を確認し、評価、見直しを行う。

(5)財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・金融商品取引法に定める当社および当社グループに係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「富士古河E & Cグループの財務報告に係る内部統制運営規程」を制定し、これに基づき、グループ各社は財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を各社の取締役会に報告する。

(6)当該株式会社その親会社および子会社における業務の適正を確保するための体制

富士電機グループの一員として、グループ経営理念を共有するとともに、上場会社として、富士電機グループからの経営活動の独立性を確保し、株主価値の最大化を図る。

当社グループは、当社事業部門長や子会社の代表取締役等が参加し、グループ全体の経営戦略、経営方針等についての審議・報告と、グループの経営状況をモニタリングするための会議を定期的に行い、運用する。

グループ各社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図る。

(7)監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、職務執行上必要に応じて総務部門および内部監査部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人はその補助業務を取締役から独立して行う。

(8)取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

- ・監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため取締役および使用人の監査役に対する報告等に関する規程を制定する。

(9)その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることなどにより、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。

監査役は、内部監査部門および会計監査人との連携強化を図り、効率的な監査を実施する。

監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門および会計監査人との連絡会議の開催等により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取り組みを実施しております。

内部監査は、社内組織として監査室が設置されており、社長直轄、かつ、他部門からは独立した部門として組織され、専任者7名を置いております。監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っております。

会計監査人監査は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

内部監査部門、監査役、および会計監査人は、適宜相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしており、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員選任の基準は定めておりませんが、取締役会の活性化ならびに経営品質の向上を図るという目的で社外役員を選任しております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役川島清嘉氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての専門的見地から、当社の経営の監督機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、業務執行に係る意思決定の妥当性・適法性確保に貢献いただけるものと判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役篠崎俊夫氏は、親会社である富士電機株式会社の常勤監査役であり、富士電機グループにおいて要職を歴任し、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しており、グループ監査体制の強化と情報交換等に有益であると判断し選任しております。社外監査役伊藤隆彦氏は、古河電気工業グループにおいて要職を歴任し、現在は古河電気工業株式会社常勤監査役であるなど、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しており、独立した立場からの監査の充実と情報交換等に有益と判断しております。なお、伊藤氏が監査役を務めている古河電気工業株式会社は当社の主要株主であります。取引上の関係は希薄であり、当社への影響は非常に軽微であるため、利益相反の生じるおそれはないと判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

なお、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。また、取締役会の都度、資料の配付、説明等を行うほか、適宜必要な情報の提供を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	76	56	-	19	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43	-	-	-	2
社外役員	0	0	-	-	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額または算定方法に係る決定に関する基本方針

当社は、取締役会の決議および監査役との協議によって役員の報酬等の額の決定に関する方針を定め、その内容は以下のとおりであります。

当社の取締役、監査役への報酬は、株主の皆様の負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点から考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

a. 常勤取締役

各年度の業績の向上、ならびに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬は、次のとおりの構成、運用といたします。

・ 定額報酬

役位に応じて、あらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、常勤取締役については、自社株式取得を積極的に推進するため、役位に応じて本報酬額の一部を株式累積投資に拠出するものといたします。

・ 賞与

各年度の業績との連動性を明確にした基準に従い、支給するものといたします。

b. 非常勤取締役および監査役

非常勤取締役および監査役は、職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬は、定額報酬として、役位に応じてあらかじめ定められた固定額を支給するものいたします。なお、非常勤取締役および監査役の自社株式の取得は任意といたします。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 250百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	36,894	55	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	45	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	21	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	21	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)J S P	10,500	16	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	11	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	8	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	6	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
オリエントコーポレーション(株)	50,000	4	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	3	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	36,894	48	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	44	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	20	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	12	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)J S P	10,500	12	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	11	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	8	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	5	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
オリエントコーポレーション(株)	50,000	4	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	3	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	布施木 孝叔	新日本有限責任監査法人
	由 良知 久	
	大 屋 誠 三 郎	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	6名
その他	6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		49	3
連結子会社				
計	49		49	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言業務があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,910	1,888
受取手形・完成工事未収入金等	21,179	21,920
未成工事支出金	3 2,201	3 2,206
材料貯蔵品	120	150
繰延税金資産	723	471
その他	1,110	1,102
貸倒引当金	69	40
流動資産合計	27,177	27,700
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,328	5 1,183
機械、運搬具及び工具器具備品	1,814	1,859
土地	778	5 488
リース資産	167	167
減価償却累計額	2,253	2,231
有形固定資産合計	1,834	1,467
無形固定資産		
ソフトウェア	325	221
その他	52	48
無形固定資産合計	378	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1 660	1, 5 487
長期貸付金	133	134
繰延税金資産	909	1,361
前払年金費用	339	-
その他	639	638
貸倒引当金	42	108
投資その他の資産合計	2,640	2,513
固定資産合計	4,852	4,250
資産合計	32,029	31,951

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,156	14,366
短期借入金	292	5 371
未払法人税等	114	229
未成工事受入金	774	1,008
完成工事補償引当金	28	19
工事損失引当金	3 101	3 40
その他	1,696	1,972
流動負債合計	18,163	18,007
固定負債		
繰延税金負債	19	14
退職給付引当金	2,726	3,090
負ののれん	637	452
その他	241	665
固定負債合計	3,624	4,223
負債合計	21,788	22,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,416	958
自己株式	23	23
株主資本合計	10,066	9,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	17
為替換算調整勘定	178	196
その他の包括利益累計額合計	183	213
少数株主持分	358	324
純資産合計	10,241	9,720
負債純資産合計	32,029	31,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	54,607	55,689
売上高合計	54,607	55,689
売上原価		
完成工事原価	¹ 48,323	^{1, 3} 48,304
売上原価合計	48,323	48,304
売上総利益		
完成工事総利益	6,284	7,384
売上総利益合計	6,284	7,384
販売費及び一般管理費	² 6,153	^{2, 3} 6,361
営業利益	130	1,022
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	18	22
負ののれん償却額	183	184
その他	44	46
営業外収益合計	258	262
営業外費用		
支払利息	21	22
コミットメントフィー	10	8
為替差損	9	11
固定資産廃棄損	9	7
義援金等	13	18
その他	18	16
営業外費用合計	83	85
経常利益	305	1,200
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 253
特別利益合計	-	253
特別損失		
退職給付制度改定損	-	1,348
年金資産消失損	-	357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	5	1,705
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	300	251
法人税、住民税及び事業税	143	269
法人税等調整額	36	195
法人税等合計	179	73
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	120	325
少数株主損失()	23	2

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	143	322

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	120	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	12
為替換算調整勘定	38	15
その他の包括利益合計	65	28
包括利益	54	353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77	352
少数株主に係る包括利益	23	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
当期首残高	6,703	6,703
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,703	6,703
利益剰余金		
当期首残高	1,407	1,416
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失()	143	322
当期変動額合計	8	457
当期末残高	1,416	958
自己株式		
当期首残高	22	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
当期首残高	10,058	10,066
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失()	143	322
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	8	457
当期末残高	10,066	9,609

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	12
当期変動額合計	27	12
当期末残高	4	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	139	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	17
当期変動額合計	38	17
当期末残高	178	196
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	30
当期変動額合計	65	30
当期末残高	183	213
少数株主持分		
当期首残高	464	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	33
当期変動額合計	105	33
当期末残高	358	324
純資産合計		
当期首残高	10,405	10,241
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失（ ）	143	322
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	64
当期変動額合計	163	521
当期末残高	10,241	9,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	300	251
減価償却費	307	303
負ののれん償却額	183	184
工事損失引当金の増減額(は減少)	62	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	521
受取利息及び受取配当金	30	31
支払利息	21	22
為替差損益(は益)	8	9
有形固定資産売却損益(は益)	-	253
退職給付制度改定損	-	1,348
年金資産消失損	-	357
売上債権の増減額(は増加)	685	747
未成工事支出金の増減額(は増加)	94	6
仕入債務の増減額(は減少)	366	786
未成工事受入金の増減額(は減少)	328	234
その他	486	259
小計	777	308
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	21	22
法人税等の支払額	147	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	358	221
定期預金の払戻による収入	626	53
有形固定資産の取得による支出	322	381
有形固定資産の売却による収入	-	863
無形固定資産の取得による支出	43	60
投資有価証券の売却による収入	6	-
投資有価証券の償還による収入	-	100
差入保証金の差入による支出	10	22
差入保証金の回収による収入	38	60
子会社の清算による収入	-	55
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	443

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	190	80
配当金の支払額	134	135
少数株主への配当金の支払額	13	12
少数株主からの追加取得による支出	71	14
その他	20	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	104
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	21
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94	136
現金及び現金同等物の期首残高	2,088	2,182
現金及び現金同等物の期末残高	2,182	2,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 連結子会社名 エフテックス(株) 富士ファーマナイト(株) 富士計装(株) 富士古河 E & C (タイ) 社 富士古河 E & C (ベトナム) 社 富士電機工程社 (株)三興社 北辰電設(株) (株)エフ・コムテック 創和工業(株) 富士古河 E & C (マレーシア) 社 富士古河 E & C (カンボジア) 社 平成23年 7月 1日付で富士古河 E & C (カンボジア) 社を設立したことにより、連結子会社が 1社増加しております。 平成23年 5月30日付でフジデンキエンジニアリング社から富士古河 E & C (タイ) 社に、平成23年10月21日付でピナフジエンジニアリング社から富士古河 E & C (ベトナム) 社に社名を変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 フジハイインターナショナル社 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	富士ファーマナイト(株)、富士古河 E & C (タイ) 社、富士古河 E & C (ベトナム) 社、富士古河 E & C (マレーシア) 社並びに富士古河 E & C (カンボジア) 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 材料貯蔵品</p> <p> 個別法又は移動平均法による原価法</p> <p> (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 主として定率法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p> 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p> 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>特別損失に計上されている年金資産消失損は、特定の投資顧問株式会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。</p> <p>平成24年 4月 1日をもって、定年年齢の満65歳への統一と、確定給付企業年金制度と確定拠出企業型年金制度とを組み合わせた新たな退職金制度へ移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号平成14年 1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号平成14年 3月29日、平成19年 2月 7日改正)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度に「退職給付制度改定損」1,348百万円を特別損失に計上し、また、退職給付引当金を565百万円、その他固定負債を782百万円追加計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 58百万円	1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 8百万円
2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 13百万円	2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 11百万円
3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は425百万円であります。	3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円であります。
4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 7,000百万円	4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 7,000百万円
5 担保資産及び担保付債務	5 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 土地 58百万円 建物 1百万円 投資有価証券 5百万円 計 65百万円 (2) 担保に係る債務 短期借入金 250百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、104百万円であります。	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、72百万円であります。
2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,816百万円 地代家賃 451百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円	2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 3,072百万円 地代家賃 358百万円 貸倒引当金繰入額 38百万円
	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 5百万円 当期製造費用 4百万円
	4 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 「土地」 253百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	21百万円
組替調整額	<u> 百万円</u>
税効果調整前	21百万円
税効果額	<u> 8百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u> 12百万円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	15百万円
組替調整額	<u> 百万円</u>
税効果調整前	15百万円
税効果額	<u> 百万円</u>
為替換算調整勘定	<u> 15百万円</u>
その他包括利益合計	<u> 28百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,500	2,180	600	146,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,180株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	134	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,080	700		146,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	134	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,910百万円	現金預金勘定 1,888百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 288百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 456百万円
流動資産その他(預け金) 560百万円	流動資産その他(預け金) 614百万円
現金及び現金同等物 2,182百万円	現金及び現金同等物 2,046百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコージェネマンション受変電設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5百万円 1年超 1百万円 合計 6百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	12	10	2	ソフトウェア	15	10	4	合計	27	21	6	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコージェネマンション受変電設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 百万円 合計 1百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円 支払利息相当額 0百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	ソフトウェア	15	13	1	合計	15	13	1
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
機械・運搬具・ 工具器具備品	12	10	2																										
ソフトウェア	15	10	4																										
合計	27	21	6																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
ソフトウェア	15	13	1																										
合計	15	13	1																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先審査管理規程に従い、営業債権について営業部門と財務経理部が連携して取引先ごとに債権残高及び回収期日を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,910	1,910	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,179	21,179	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	436	436	
資産計	23,526	23,526	
(1) 支払手形・工事未払金等	15,156	15,156	
(2) 短期借入金	292	292	
負債計	15,448	15,448	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	224

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,899			
受取手形・完成工事未収入金等	21,179			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券）		100		
合計	23,079	100		

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先審査管理規程に従い、営業債権について営業部門と財務経理部が連携して取引先ごとに債権残高及び回収期日を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,888	1,888	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,920	21,920	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	315	315	
資産計	24,124	24,124	
(1) 支払手形・工事未払金等	14,366	14,366	
(2) 短期借入金	371	371	
負債計	14,738	14,738	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	172

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,876			
受取手形・完成工事未収入金等	21,920			
合計	23,797			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 売買目的有価証券(平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成23年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	142	98	44
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	142	98	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	193	248	55
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	99	100	0
(3) その他			
小計	293	348	55
合計	436	447	11

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6	0	
合計	6	0	

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 売買目的有価証券(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成24年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	135	98	36
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	135	98	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	180	248	68
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	180	248	68
合計	315	347	31

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当社グループはデリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,625百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,687百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,938百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,369百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	12,625百万円	ロ 年金資産	6,687百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,938百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	640百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	3,369百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	458百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,386百万円	チ 前払年金費用	339百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,726百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出企業型年金制度を組み合わせた制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は平成24年4月1日付で退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度の一部及び企業年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,414百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,922百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">3,090百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . 退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への移換額は782百万円であり、4年間で移換する予定であります。 当連結会計年度末時点での未移換額479百万円は、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>(注) 2 . 退職一時金制度の一部及び企業年金基金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">6,439百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,414百万円	ロ 年金資産	492百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,922百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	112百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	918百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	200百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,090百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,090百万円	退職給付債務の減少	1,743百万円	年金資産の減少	1,206百万円	会計基準変更時差異の未処理額	200百万円	未認識数理計算上の差異	135百万円	未認識過去勤務債務	172百万円	退職給付引当金の減少	374百万円	退職給付債務の減少	6,439百万円	年金資産の減少	5,005百万円	会計基準変更時差異の未処理額	183百万円	未認識数理計算上の差異	2,180百万円	未認識過去勤務債務	10百万円	退職給付引当金の増加	939百万円
イ 退職給付債務	12,625百万円																																																												
ロ 年金資産	6,687百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,938百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	640百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	3,369百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	458百万円																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,386百万円																																																												
チ 前払年金費用	339百万円																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,726百万円																																																												
イ 退職給付債務	4,414百万円																																																												
ロ 年金資産	492百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,922百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	112百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	918百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	200百万円																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,090百万円																																																												
チ 前払年金費用	百万円																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,090百万円																																																												
退職給付債務の減少	1,743百万円																																																												
年金資産の減少	1,206百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	200百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	135百万円																																																												
未認識過去勤務債務	172百万円																																																												
退職給付引当金の減少	374百万円																																																												
退職給付債務の減少	6,439百万円																																																												
年金資産の減少	5,005百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	183百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	2,180百万円																																																												
未認識過去勤務債務	10百万円																																																												
退職給付引当金の増加	939百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
イ 勤務費用	259百万円	イ 勤務費用	280百万円
ロ 利息費用	224百万円	ロ 利息費用	242百万円
ハ 期待運用収益	111百万円	ハ 期待運用収益	133百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	160百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	144百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	423百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	441百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	114百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	95百万円
ト 退職給付費用	841百万円	ト 退職給付費用	881百万円
チ 退職給付制度改定損		チ 退職給付制度改定損	1,348百万円
リ 年金資産消失損		リ 年金資産消失損	357百万円
ヌ その他(注) 4	66百万円	ヌ その他(注) 4	84百万円
計	907百万円	計	2,671百万円
(注) 4 . 確定拠出年金への掛金支払額であります。		(注) 4 . 確定拠出年金への掛金支払額であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0% ~ 2.5%	割引率	2.0% ~ 2.5%
期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%	期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%
過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理しております。	過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理しております。
数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生翌連 結会計年度から費用処理し ております。	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額をそれぞれ発生翌連 結会計年度から費用処理し ております。
会計基準変更時差異 の処理年数	15年	会計基準変更時差異 の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価益</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,613百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.1%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">22.6%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">24.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の当期増減額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59.9%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	307百万円	未払従業員賞与	310百万円	固定資産評価損	288百万円	退職給付引当金	964百万円	その他	475百万円	繰延税金資産小計	2,346百万円	評価性引当額	606百万円	繰延税金資産合計	1,739百万円	繰延税金負債		固定資産評価益	88百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	36百万円	繰延税金負債合計	125百万円	繰延税金資産の純額	1,613百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	20.1%	永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	22.6%	負ののれん	24.5%	評価性引当額の当期増減額	1.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,817百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="margin-left: 20px;">経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p style="margin-left: 20px;">その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が208百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が207百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	32百万円	未払従業員賞与	361百万円	固定資産評価損	198百万円	退職給付引当金	1,095百万円	未払確定拠出年金	182百万円	その他	476百万円	繰延税金資産小計	2,347百万円	評価性引当額	517百万円	繰延税金資産合計	1,829百万円	繰延税金負債		固定資産評価益	1百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	11百万円	繰延税金資産の純額	1,817百万円
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	307百万円																																																																														
未払従業員賞与	310百万円																																																																														
固定資産評価損	288百万円																																																																														
退職給付引当金	964百万円																																																																														
その他	475百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,346百万円																																																																														
評価性引当額	606百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,739百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産評価益	88百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																														
その他	36百万円																																																																														
繰延税金負債合計	125百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,613百万円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
永久に損金に算入されない項目	20.1%																																																																														
永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																														
住民税均等割等	22.6%																																																																														
負ののれん	24.5%																																																																														
評価性引当額の当期増減額	1.8%																																																																														
その他	0.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%																																																																														
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	32百万円																																																																														
未払従業員賞与	361百万円																																																																														
固定資産評価損	198百万円																																																																														
退職給付引当金	1,095百万円																																																																														
未払確定拠出年金	182百万円																																																																														
その他	476百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,347百万円																																																																														
評価性引当額	517百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,829百万円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産評価益	1百万円																																																																														
その他	10百万円																																																																														
繰延税金負債合計	11百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,817百万円																																																																														

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備部門」、「プラント設備部門」及び「情報通信設備部門」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備部門」は、建築・解体・土壌改良工事及び建築付帯に関わる空調・衛生、電気工事の設計・施工を行っております。「プラント設備部門」は、水処理・環境等の社会インフラ関連工事、発電設備・送電線工事を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント・受変電設備等の産業システム関連工事の設計・施工を行っております。「情報通信設備部門」は、CATV、ネットワーク構築、移動体通信の整備に関する工事の設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築・建 築付帯設 備部門	プラント 設備部 門	情報通信 設備部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,294	21,094	6,509	51,899	2,708	54,607		54,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9		9		9	9	
計	24,294	21,104	6,509	51,908	2,708	54,617	9	54,607
セグメント 利益又は損失()	502	1,104	207	1,399	180	1,580	1,449	130
その他の項目								
減価償却費	22	44	2	68	44	112	194	307
のれんの償却額	2	0		3		3		3

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,449百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築・建 築付帯設 備部門	プラント 設備部 門	情報通信 設備部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,704	22,411	4,311	53,427	2,261	55,689		55,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8		8		8	8	
計	26,704	22,420	4,311	53,436	2,261	55,698	8	55,689
セグメント 利益又は損失()	1,470	1,171	460	2,182	427	2,609	1,586	1,022
その他の項目								
減価償却費	23	34	2	60	47	107	195	303
のれんの償却額	3	0		4		4		4

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,586百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機システムズ株式会社	7,103	建築・建築付帯設備 プラント設備 情報通信設備

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	9,279	建築・建築付帯設備 プラント設備 情報通信設備

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建築・建築付 帯設備部門	プラント設備 部門	情報通信設備 部門	計			
(のれん)							
当期償却額	2	0		3			3
当期末残高	16	0		16			16
(負ののれん)							
当期償却額						183	183
当期末残高						637	637

(注) 1. 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあります。

2. 負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建築・建築付 帯設備部門	プラント設備 部門	情報通信設備 部門	計			
(のれん)							
当期償却額	3	0		4			4
当期末残高	12	0		12			12
(負ののれん)							
当期償却額						184	184
当期末残高						452	452

(注) 1. 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあります。

2. 負ののれんは、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	古河電気工業 (株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、 非鉄金属製 品の製造販 売及び電気 工事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等 の施工設計 並びに現地 工事を請負 施工して おります。 電気工事等 の資材を購 入して おります。	電気工事等 の請負	4,187	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	2,203 0
							資材等の購 入	450	工事未払金	438
その他の 関係会社	富士電機シ ステムズ(株)	東京都 品川区	25,000	電力、官公 需、交通、 産業分野の 社会インフ ラ向けプラ ント・シス テムの製造 及び販売	(被所有) 直接 20.2	電気工事等 の施工設計 並びに現地 工事を請負 施工して おります。	電気工事等 の請負	7,059	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	2,804 77

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負並びに資材等の購入については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

3 富士電機システムズ(株)は、富士電機ホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって同一の親会社を持つ会社に該当します。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士電機リ テイルシス テムズ(株)	東京都 品川区	9,789	自動販売機・通 貨機器分野 並びにそれ らに関連す るシステ ムの開発、 製造、販 売及びサ ービス	なし	電気工事等 の施工設計 並びに現地 工事を請負 施工して おります。	電気工事等 の請負	1,631	完成工事未 収入金	1,649
同一の 親会社 を持つ 会社	富士電機フ ィアス(株)	東京都 品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入 先に対する 営業債務に 係わる金融 業務を行っ ております。	営業債務 の譲渡	15,079	工 事 未払金	6,383
							資金の決 済、預入 等の金融 取引	(注) 1	預け金	560

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略してあります。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士電機ホールディングス(株)

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	神奈川県 川崎市	47,586	電力、官公 需、交通、産 業分野の社会 インフラ向け プラント・シ ステムの製造 及び販売	(被所有) 直接 46.6 間接 0.1	電気工事等の 施工設計並び に現地工事を 請負施工して おります。	電気工事等 の請負	9,213	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	4,975 68
その他の 関係会社	古河電気工業 (株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、 非鉄金属製 品の製造販売 及び電気工 事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等の 施工設計並び に現地工事を 請負施工して おります。	電気工事等 の請負	3,167	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	1,284 16

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負並びに資材等の購入については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士電機リテ イルシステム ズ(株)	東京都 品川区	9,789	自動販売機・通貨 機器分野並びにそ れらに関連するシ ステムの開発、製 造、販売及びサー ビス	なし	電気工事等 の施工設計 並びに現地 工事を請負 施工して おります。	電気工事等 の請負	415	完成工事未 収入金	306
同一の 親会社 を持つ 会社	富士電機フィ アス(株)	東京都 品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入 先に対する 営業債務に 係わる金融 業務を行っ ております。	営業債務 の譲渡 資金の決 済、預入 等の金融 取引	15,391 (注) 2	工 事 未払金 預け金	6,582 614

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれ
と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士電機(株)

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	219円69銭	208円86銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	3円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載していません。	7円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)	10,241	9,720
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,883	9,395
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	358	324
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	146	146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,986	44,986

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	143	322
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	143	322
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,987	44,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	292	371	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	20	23	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137	112	1.9	平成25年4月～ 平成35年4月
その他有利子負債				
合計	449	507		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	21	18	20	19
合計	21	18	20	19

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,057	22,013	34,564	55,689
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	713	760	624	251
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	443	473	535	322
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.86	10.53	11.91	7.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.86	0.67	1.37	4.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	518	308
受取手形	520	480
完成工事未収入金	¹ 19,388	¹ 19,730
未成工事支出金	³ 2,046	³ 2,098
材料貯蔵品	78	110
短期貸付金	35	10
前払費用	188	166
預け金	560	614
繰延税金資産	671	412
その他	273	210
貸倒引当金	62	32
流動資産合計	24,219	24,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,026	897
減価償却累計額	693	611
建物（純額）	333	285
構築物	97	93
減価償却累計額	87	84
構築物（純額）	9	8
機械及び装置	788	860
減価償却累計額	503	527
機械及び装置（純額）	284	332
車両運搬具	10	5
減価償却累計額	10	5
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	917	897
減価償却累計額	731	752
工具器具・備品（純額）	185	145
土地	708	418
リース資産	167	167
減価償却累計額	22	43
リース資産（純額）	144	123
有形固定資産合計	1,667	1,314
無形固定資産		
電話加入権	32	32
ソフトウェア	323	219
その他	0	0

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	356	251
投資その他の資産		
投資有価証券	272	250
関係会社株式	1,362	1,375
関係会社出資金	58	58
長期貸付金	127	129
破産更生債権等	8	113
長期前払費用	12	35
繰延税金資産	902	1,354
差入保証金	387	345
前払年金費用	339	-
その他	152	64
貸倒引当金	42	108
投資その他の資産合計	3,580	3,618
固定資産合計	5,604	5,184
資産合計	29,823	29,295
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1, 14,381	1, 13,382
リース債務	20	23
未払金	333	192
未払費用	927	1,120
未払法人税等	61	118
未払消費税等	129	141
未成工事受入金	670	888
完成工事補償引当金	28	19
工事損失引当金	3, 101	3, 37
その他	91	252
流動負債合計	16,745	16,176
固定負債		
退職給付引当金	2,686	3,046
負ののれん	633	452
リース債務	137	112
長期未払金	74	536
その他	2	2
固定負債合計	3,534	4,151
負債合計	20,279	20,328

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	1,801	1,801
その他資本剰余金	4,901	4,901
資本剰余金合計	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金	430	-
繰越利益剰余金	325	193
利益剰余金合計	908	346
自己株式	23	23
株主資本合計	9,558	8,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	29
評価・換算差額等合計	14	29
純資産合計	9,543	8,967
負債純資産合計	29,823	29,295

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 49,562	1 49,500
売上高合計	49,562	49,500
売上原価		
完成工事原価	2 44,128	2, 3 43,238
売上原価合計	44,128	43,238
売上総利益		
完成工事総利益	5,434	6,262
売上総利益合計	5,434	6,262
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132	101
従業員給料手当	2,452	2,684
退職給付費用	295	329
法定福利費	385	425
福利厚生費	140	148
修繕維持費	8	8
事務用品費	56	41
通信交通費	249	253
動力用水光熱費	85	85
広告宣伝費	6	7
貸倒引当金繰入額	4	37
交際費	59	51
寄付金	0	0
地代家賃	371	277
減価償却費	203	204
租税公課	94	92
保険料	17	15
雑費	732	740
販売費及び一般管理費合計	5,296	3 5,505
営業利益	137	757
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1 57	1 83
負ののれん償却額	181	181
雑収入	18	34
営業外収益合計	261	303

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	15	18
コミットメントフィー	10	8
固定資産廃棄損	6	7
為替差損	13	10
義援金等	13	18
雑支出	8	12
営業外費用合計	68	75
経常利益	331	984
特別利益		
固定資産売却益	-	253 ⁴
特別利益合計	-	253
特別損失		
関係会社株式評価損	-	21
退職給付制度改定損	-	1,348
年金資産消失損	-	357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	5	1,726
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	325	489
法人税、住民税及び事業税	65	125
法人税等調整額	67	187
法人税等合計	132	62
当期純利益又は当期純損失 ()	193	426

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,167	27.6	12,517	29.0
外注費		22,644	51.3	21,321	49.3
経費 (うち人件費)		9,315 (6,284)	21.1 (14.2)	9,399 (6,446)	21.7 (14.9)
計		44,128	100.0	43,238	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,801	1,801
当期末残高	1,801	1,801
その他資本剰余金		
当期首残高	4,901	4,901
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,901	4,901
資本剰余金合計		
当期首残高	6,703	6,703
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152	152
当期末残高	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	430	430
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	430
当期変動額合計	-	430
当期末残高	430	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	266	325
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	430
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失()	193	426
当期変動額合計	58	131
当期末残高	325	193

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	849	908
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失()	193	426
当期変動額合計	58	561
当期末残高	908	346
自己株式		
当期首残高	22	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
当期首残高	9,499	9,558
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失()	193	426
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	58	561
当期末残高	9,558	8,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	15
当期変動額合計	33	15
当期末残高	14	29
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	15
当期変動額合計	33	15
当期末残高	14	29

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,519	9,543
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益又は当期純損失()	193	426
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	15
当期変動額合計	24	576
当期末残高	9,543	8,967

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法又は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 期間均等償却

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 特別損失に計上されている年金資産消失損は、特定の投資顧問株式会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。 平成24年 4月 1日をもって、定年年齢の満65歳への統一と、確定給付企業年金制度と確定拠出企業型年金制度とを組み合わせた新たな退職金制度へ移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号平成14年 1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号平成14年 3月29日、平成19年 2月 7日改正)を適用しております。 これにより、当事業年度に「退職給付制度改定損」1,348百万円を特別損失に計上し、また、退職給付引当金を565百万円、その他固定負債を782百万円追加計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた77百万円は、「長期未払金」74百万円、「その他」2百万円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>5,025百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>708百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	5,025百万円	工事未払金	708百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>404百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	6,282百万円	工事未払金	404百万円				
完成工事未収入金	5,025百万円												
工事未払金	708百万円												
完成工事未収入金	6,282百万円												
工事未払金	404百万円												
<p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>	<p>2 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>												
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は425百万円であります。</p>	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円であります。</p>												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)								
<p>1 関係会社に関する事項 このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>11,337百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	11,337百万円	受取配当金	50百万円	<p>1 関係会社に関する事項 このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>12,472百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	12,472百万円	受取配当金	76百万円
完成工事高	11,337百万円								
受取配当金	50百万円								
完成工事高	12,472百万円								
受取配当金	76百万円								
<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金は104百万円であります。</p>	<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金は72百万円であります。</p>								
	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	5百万円	当期製造費用	4百万円				
一般管理費	5百万円								
当期製造費用	4百万円								
	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産 「土地」</td> <td>253百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 「土地」	253百万円						
有形固定資産 「土地」	253百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144,500	2,180	600	146,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,180株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 600株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,080	700		146,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコージェネレーション受変電設備(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5百万円 1年超 1百万円 合計 6百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	12	10	2	ソフトウェア	15	10	4	合計	27	21	6	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコージェネレーション受変電設備(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 百万円 合計 1百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円 支払利息相当額 0百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	15	13	1	合計	15	13	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械・運搬具・ 工具器具備品	12	10	2																										
ソフトウェア	15	10	4																										
合計	27	21	6																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
ソフトウェア	15	13	1																										
合計	15	13	1																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,354
(2) 関連会社株式	8
計	1,362

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,367
(2) 関連会社株式	8
計	1,375

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,687百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価益</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,573百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	272百万円	未払従業員賞与	297百万円	固定資産評価損	229百万円	退職給付引当金	955百万円	関係会社株式評価損	522百万円	その他	412百万円	繰延税金資産小計	2,688百万円	評価性引当額	1,001百万円	繰延税金資産合計	1,687百万円	繰延税金負債		固定資産評価益	87百万円	その他	26百万円	繰延税金負債合計	113百万円	繰延税金資産の純額	1,573百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>未払確定拠出年金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,669百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,767百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払従業員賞与	349百万円	固定資産評価損	147百万円	退職給付引当金	1,085百万円	関係会社株式評価損	465百万円	未払確定拠出年金	182百万円	その他	439百万円	繰延税金資産小計	2,669百万円	評価性引当額	878百万円	繰延税金資産合計	1,790百万円	繰延税金負債		関係会社株式	22百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	23百万円	繰延税金資産の純額	1,767百万円
繰延税金資産																																																													
繰越欠損金	272百万円																																																												
未払従業員賞与	297百万円																																																												
固定資産評価損	229百万円																																																												
退職給付引当金	955百万円																																																												
関係会社株式評価損	522百万円																																																												
その他	412百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,688百万円																																																												
評価性引当額	1,001百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,687百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産評価益	87百万円																																																												
その他	26百万円																																																												
繰延税金負債合計	113百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,573百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
未払従業員賞与	349百万円																																																												
固定資産評価損	147百万円																																																												
退職給付引当金	1,085百万円																																																												
関係会社株式評価損	465百万円																																																												
未払確定拠出年金	182百万円																																																												
その他	439百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,669百万円																																																												
評価性引当額	878百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,790百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
関係会社株式	22百万円																																																												
その他	1百万円																																																												
繰延税金負債合計	23百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,767百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																												
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が206百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が204百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	212円15銭	199円33銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	4円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載していません。	9円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)	9,543	8,967
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,543	8,967
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	146	146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,986	44,986

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	193	426
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	193	426
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,987	44,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)アドバンテスト	36,894	48
		(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	44
		湘南ケーブルネットワーク(株)	420	22
		宝印刷(株)	32,210	20
		ジャパンケーブルネット(株)	537	19
		関西国際空港(株)	340	17
		(株)J S P	10,500	12
		野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	12
		マックスバリュ中部(株)	14,442	11
		中部国際空港(株)	202	10
		その他10銘柄	187,345	31
		小計	641,090	250
計		641,090	250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,026	54	183	897	611	32	285
構築物	97	1	6	93	84	2	8
機械及び装置	788	80	8	860	527	32	332
車輛運搬具	10		4	5	5	0	0
工具器具・備品	917	30	50	897	752	65	145
土地	708	196	486	418			418
リース資産	167			167	43	21	123
有形固定資産計	3,715	364	740	3,339	2,025	155	1,314
無形固定資産							
電話加入権	32			32			32
ソフトウェア	642	24		666	447	128	219
その他	0		0	0			0
無形固定資産計	675	24	0	699	447	128	251
長期前払費用	19	28	2	46	11	6	35
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 星川借地購入 196百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 星川土地売却 437百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	104	103	1	66	141
完成工事補償引当金	28	19		28	19
工事損失引当金	101	72	133	2	37

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額である。

2 完成工事補償引当金の当期減少額その他欄は、洗替によるものであります。

3 工事損失引当金の当期減少額その他欄は、見積金額を見直したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	141
普通預金	160
小計	301
合計	308

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電気興業(株)	137
富士化水工業(株)	44
A D E K A 総合設備(株)	36
東洋建設(株)	36
明晃電機(株)	32
その他	193
合計	480

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 4月	
5月	1
6月	16
7月	320
8月	133
9月以降	7
合計	480

3 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機(株)	4,975
メタウォーター(株)	1,523
古河電気工業(株)	1,284
東急建設(株)	938
富士通エフ・アイ・ピー(株)	537
その他	10,471
合計	19,730

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成24年3月期計上額	19,726
平成23年3月期以前計上額	4
合計	19,730

4 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,046	43,290	43,238	2,098

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	554百万円
外注費	943百万円
経費	600百万円
合計	2,098百万円

5 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	63
その他	47
合計	110

(b) 負債の部

1 工事未払金

相手先	金額(百万円)
富士電機フィアス(株)	6,582
メタウォーター(株)	584
三菱電機冷熱機器販売(株)	151
富士電機(株)	123
光昭(株)	92
その他	5,847
合計	13,382

2 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,317
未認識過去勤務債務	200
未認識数理計算上の差異	918
会計基準変更時差異の未処理額	112
年金資産	439
前払年金費用	
合計	3,046

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のホームページ(http://www.ffec.co.jp)に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第101期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

第102期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

第102期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書 平成23年8月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（特別損失の計上）の規定に基づく臨時報告書 平成24年2月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特別損失の計上）の規定に基づく臨時報告書 平成24年4月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

富士古河 E & C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成 2 3 年 4 月 1 日から平成 2 4 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士古河E & C株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士古河E & C株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

富士古河 E & C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。